

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和37年 5 月 1 日
(第 48 期) 至 昭和37年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和38年 1 月30日提出

会 社 名 大同コンクリート工業
株式会社

英 訳 名 Daido Reinforced Concrete
Works. Ltd

代表者の役職氏名 取締役社長 加 藤 於 菟 丸®

本店の所在の場所 東京都千代田区丸ノ内 1 丁目 6 番地

電 話 番 号 東京 (281局) 代表1461~5番

連 絡 者 経理部 荻 久 保 守

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 加 納 庄 三 郎

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き正規の監査を受け別紙の通り監査報告書を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和9年7月11日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 各種コンクリート製作品の製造販売
- 2 土木建築請負業
- 3 前各項に関連する付帯業務

(3) 資 本 の 額 800,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 64,000,000株 発行済株式総数 16,000,000株

記名、無記名の別及び額面、無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株 計	普 通	16,000,000株 16,000,000株	50円	東 京 証 券 取 引 所	

(5) 株 式 の 状 況

(1) 所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数 1,488株

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	その他の 法人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 17	人 72	人 39	人 87	人 10,522	人 10,737
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 3,549,500	株 1,107,180	株 821,410	株 190,000	株 10,331,910	株 16,000,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 22.18	% 6.92	% 5.13	% 1.19	% 64.58	% 100.00

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 13	人 3	人 64	人 105	人 4,790
所 有 株 式 数(イ)	株 4,892,120	株 160,000	株 1,189,300	株 649,200	株 6,269,120
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.12	% 0.03	% 0.60	% 0.98	% 44.61
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 30.58	% 1.00	% 7.43	% 4.06	% 39.18

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 5,377	人 330	人 55	人 10,737
所 有 株 式 数(イ)	株 2,749,080	株 89,440	株 1,740	株 16,000,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 50.08	% 3.07	% 0.51	% 100.00
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 17.18	% 0.56	% 0.01	% 100.00

《2》 地域的分布状況

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 243	% 2.26	株 224,100	% 1.40	滋賀	人 30	% 0.28	株 21,500	% 0.13
青森	17	0.16	15,000	0.09	京都	172	1.60	135,640	0.85
岩手	16	0.15	12,900	0.08	奈良	22	0.21	17,500	0.11
宮城	54	0.50	91,100	0.57	大阪	333	3.10	415,920	2.60
秋田	18	0.17	15,500	0.10	兵庫	266	2.48	218,200	1.36
山形	51	0.48	37,080	0.23	和歌山	78	0.73	65,260	0.41
福島	103	0.96	83,800	0.52	岡山	164	1.53	162,350	1.01
群馬	178	1.66	151,800	0.95	鳥取	33	0.31	38,060	0.24
栃木	147	1.37	119,300	0.75	島根	16	0.15	42,100	0.26
茨城	134	1.25	345,900	2.16	広島	194	1.81	154,700	0.97
千葉	332	3.09	345,560	2.16	山口	120	1.12	120,890	0.76
埼玉	369	3.44	384,670	2.40	徳島	74	0.69	150,300	0.94
東京	3,285	30.59	8,165,340	51.02	香川	64	0.60	56,800	0.36
神奈川	649	6.04	735,810	4.60	愛媛	41	0.38	41,000	0.26
静岡	583	5.42	783,880	4.90	高知	41	0.38	32,800	0.21
山梨	71	0.66	49,500	0.31	福岡	303	2.82	290,860	1.82
長野	236	2.20	202,500	1.27	佐賀	106	0.99	189,500	1.18
新潟	336	3.13	273,500	1.70	長崎	70	0.65	51,000	0.32
富山	164	1.53	129,300	0.81	熊本	71	0.66	57,600	0.36
石川	135	1.26	116,400	0.73	大分	23	0.21	17,000	0.11
福井	57	0.53	45,100	0.28	宮崎	29	0.27	22,500	0.14
愛知	826	7.68	799,800	5.00	鹿児島	46	0.43	32,400	0.20
三重	154	1.43	184,280	1.15	外国	87	0.81	190,000	1.19
岐阜	196	1.83	164,000	1.03	計	10,737	100.00	16,000,000	100.00

《3》 大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
住友信託銀行(株)東京支店	東京都千代田区丸ノ内1の2の2	額面普通株式 904,500株	5.65%
小柳証券(株)	東京都中央区日本橋兜町1の8	870,620	5.44
三井信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町2の1の1	796,500	4.98
日本化薬(株)	東京都千代田区丸ノ内1の6 東京海上ビル新館	650,000	4.06
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸ノ内1の2の1	410,500	2.57
(株)大和銀行東京支店	東京都千代田区大手町2の2	200,000	1.25
(株)常陽銀行	茨城県水戸市南町 413	200,000	1.25
(株)静岡銀行	静岡県静岡市呉服町1の10	200,000	1.25
東亜火災海上再保険(株)	東京都千代田区神田須田町1の5の1	200,000	1.25
東洋火災海上保険(株)	東京都千代田区大手町2の8	160,000	1.00
計		4,592,120	28.70

備 考

〔定款規定の新株式引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 4月30日 10月31日
 〔定時株主総会〕 6月中 12月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 5月1日 11月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券, 10株券, 100株券, 500株券, 1,000株券
 〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料 新券交付

交付株券1枚につき 20円
 〔株式名義書換〕 代理人 東京都中央区京橋1の3
 中央信託銀行株式会社 取扱所 東京都中央区日本橋茅場町1の16 中央信託銀行株式会社証券代行部 取次所 中央信託銀行株式会社本支店
 日本証券代行株式会社本支店・出張所
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

銘 柄		昭和37年 5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	摘 要
大同コンクリート工業株式会社	最 高	390円	382円	402円	387円	374円	287円	
	最 低	348円	350円	360円	360円	250円	230円	

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
46	昭和36年 10 月	5.50円	47	昭和37年 4 月	5.50円	48	昭和37年 10 月	5.00円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年1月30日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役会長 (代表取締役) 役	原 安 三 郎 (明治17年3月10日生) [住所隠蔽]	明治42年3月早大商卒，大正10年6月日本火薬製造株式会社監査役，同12年6月同社専務取締役，昭和7年5月中外鉱業株式会社取締役社長，同9年7月当社取締役社長，同10年6月日本火薬製造株式会社（昭和24年日本化薬株式会社と商号変更）取締役社長に就任現在に至る，同22年10月当社取締役社長を辞任，同24年2月中外鉱業株式会社取締役会長に就任現在に至る，同年6月当社取締役会長に就任現在に至る	株 額面普通株式 20,000
取締役社長 (代表取締役) 役	加 藤 於 菟 丸 (明治29年7月19日生) [住所隠蔽]	大正10年4月東大法卒，同年7月任内務属，昭和14年4月佐賀県知事，同15年4月厚生省衛生局長，同17年10月宮城県知事，同22年11月当社取締役社長に就任現在に至る，同32年12月日本針布株式会社監査役に就任現在に至る，33年1月日本化薬株式会社取締役に就任現在に至る	" 48,000
常務取締役	浮 田 秀 樹 (明治25年3月9日生) [住所隠蔽]	大正3年3月早大商卒，同10年9月株式会社安田銀行に入行，昭和23年1月日本火薬製造株式会社（昭和24年日本化薬株式会社と商号変更）監査役に就任，同24年6月当社常任監査役に就任，32年6月当社常務取締役に就任現在に至る	" 40,000
常務取締役	幡 生 悟 一 (明治26年10月11日生) [住所隠蔽]	大正6年3月早大商卒，昭和14年8月帝国染料製造株式会社庶務部長（現日本化薬株式会社に合併），同16年10月山川製薬株式会社王子工場副長（現日本化薬株式会社に合併），同19年2月日化実業株式会社支配人，同21年3月当社入社，同年5月当社取締役，同22年5月当社常務取締役に就任現在に至る	" 45,000
取 締 役	飯 森 梅 男 (明治16年2月16日生) [住所隠蔽]	明治40年7月京大法卒，同年8月鐘淵紡績株式会社入社，大正8年12月日本火薬製造株式会社（昭和24年日本化薬株式会社と商号変更）取締役，昭和9年7月当社監査役，同22年1月当社監査役辞任同年4月日本火薬製造株式会社（現日本化薬株式会社）専務取締役，同24年6月当社取締役に就任現在に至る，同36年1月日本化薬株式会社専務取締役辞任	" 7,300
取 締 役	綾 亀 一 (明治40年9月30日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月東大工卒，同6年4月東京府土木部橋梁課勤務，同27年4月当社入社，同28年7月当社静岡工場長，同32年3月当社技術部長に就任（現在），同33年6月当社取締役に就任現在に至る	" 1,500

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役	木村 昌喜 (明治41年11月20日生)	昭和7年3月東大農卒、同年6月長崎県農林技手、同29年5月埼玉県農務部技監、同31年4月当社入社三重保々工場長(現在)、同36年12月当社取締役に就任現在に至る	額面普通株式 1,000株
取締役	大井 良武 (明治45年5月16日生)	昭和5年3月広島県立府中中卒、同6年7月維新化学工業社(維新化学工業株式会社と商号変更)入社、同21年6月当社入社、同27年5月当社経理主任、同31年3月当社経理部長(現在)、同36年12月当社取締役に就任現在に至る	" 1,000
常任監査役	柏木 輝夫 (明治28年9月7日生)	大正10年4月東大法卒、同12年4月地方事務官に就任、昭和12年7月佐賀県経済部長、同18年4月福島県内政部長、同27年12月当社監査役に就任、34年12月当社常任監査役に就任現在に至る	" 1,500
監査役	六角 宇太郎 (明治24年7月4日生)	大正2年7月早大商卒、株式会社芝浦製作所入社、昭和25年5月兵庫建設株式会社取締役に就任現在に至る、同26年7月桜金属工業株式会社取締役に就任現在に至る、同34年12月当社監査役に就任現在に至る	" 0
計	10 名		165,300

〔7〕 従業員の状況

区 分	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平 均 給 与 月 額
職 員	人	年月	年月	円
男 子	272	32.4	7.0	50,998
女 子	62	22.0	3.5	22,455
計 (又は平均)	334	30.5	6.5	45,646
現 業 員				
男 子	741	29.1	6.8	32,534
女 子	253	32.11	6.10	22,972
計 (又は平均)	994	30.1	6.8	30,104
計 (又は平均)	1,328	30.2	6.7	34,285

労働状況

当社従業員の労働組合は結成以来既に十有余年、未だ曾て争議に類するが如き労使間の紛争を生じた事は皆無にして生産性向上、その他各般に亘り、常に労使協力洵に円満なる発展を遂げつつある事は特筆に値するものと信ずる。

組合員の範囲は工場長代理以上、会社の経営上重要位置にある者並びに嘱託を除いた全従業員にして組合員の総数は今期末現在(10月31日)1,240人であり、何れの外部団体にも所属していない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(1) 概 況

当社は遠心力応用の機械製高圧コンクリート長尺物（遠心力鉄筋コンクリート中空杭、柱）並びに機械製高圧コンクリート管（遠心力鉄筋コンクリート管）等の製造販売並びに需要先の依頼による基礎杭、橋脚杭等の打込工事、電柱等の植建工事、上下水道管の敷設工事及び之等に関連する付帯業務を事業の主要目的とするものである。

(2) 主要製造品目

パイル………基礎杭、橋脚杭、護岸杭、棧橋杭、ドルフィン杭

ポール………電柱、照明柱、信号柱、根枷、ステーブロック

パイプ………圧力管、普通管、上下水道管、湯送管、半円管、異形管、側溝管、電纜管

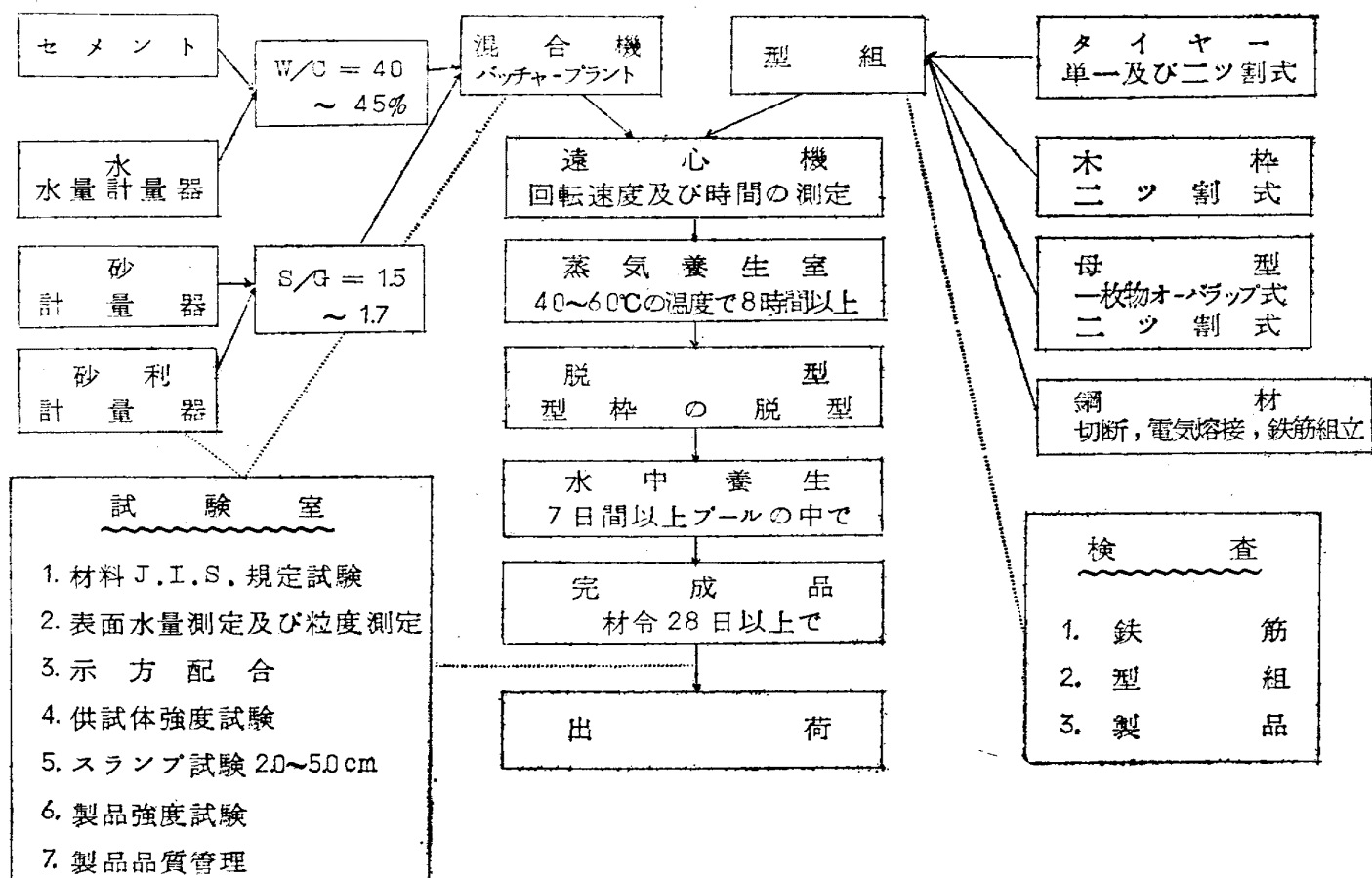
(3) 最近事業年度第48期（昭和37年5月1日～昭和37年10月31日）部門別生産高

部 門 別	内 訳	金 額	比 率	備 考
製 造 部 小 工 合	パ イ ル	千円 982,674	% 74.4	
	ポ ー ル	4,752	0.3	
	パ イ プ	98,606	7.5	
	計	1,086,032	82.2	
	杭打込、管敷設	234,659	17.8	
合 計		1,320,691	100.0	

注 生産高は製造原価である。

(4) 製品製造工程

製品製造工程



(2) 設備の状況

(1) 概況

各事業所並びに各工場の設備状況は次の通りである。

事業場	土地	建物	構築物	機械及び装置	車輛運搬具	工具及び備品	投下資本額	従業員数	備考
	平方米	平方米	千円	千円	千円	千円	千円	人	
本社	2,390 (667)	508							
	5,249千円	9,081千円	108	1,516	1,296	3,785	21,035	55	
	0	374						(1)	
東京営業所	(1,320)								
	0	3,790	257	15,626	652	2,721	23,046	44	
	59	167							
大阪営業所	(313)								
	68	1,834	0	15,290	0	618	17,810	26	
	1,120	336							
名古屋営業所	(1,980)								
	2,882	3,794	0	2,841	57	311	9,885	18	
	2,504	490							
福岡営業所									
	5,623	4,634	579	29,504	0	1,106	41,446	24	
	0	36							
広島営業所	(990)								
	0	447	0	4,873	0	709	6,029	15	
	19,868	2,308						(159)	(月産稼働)
沼津工場	(1,979)								能力
	16,272	10,216	2,597	16,068	3,127	10,284	58,564	33	4,400吨
	26,480	6,714						(143)	"
三重保々工場	(3,328)								
	9,176	86,365	28,986	78,671	8,800	12,819	224,817	16	4,000
	5,140	2,744						(93)	"
秩父皆野工場	(12,820)								
	4,254	9,083	2,064	11,514	1,428	3,903	32,246	13	2,500
	22,206	2,833						(99)	"
岡山工場	(4,680)								
	13,484	9,748	6,381	19,548	1,713	4,972	55,846	15	3,500
	23,427	4,584						(134)	"
佐賀三田川工場	(14,428)								
	8,250	22,199	11,920	44,968	982	5,215	93,534	17	4,000
	16,627	2,482						(90)	"
静岡工場	(1,151)								
	17,666	15,144	12,767	29,964	390	8,043	83,974	17	3,000
	25,224	4,763						(82)	"
船橋工場	(401)								
	17,730	44,300	22,883	40,606	6,851	4,037	136,407	17	3,600
	50,766	8,636						(191)	"
水島工場									
	49,061	101,302	33,255	130,062	5,639	19,004	338,323	24	6,500
	195,811	36,975						(994)	"
計	(44,057)								
	149,715	321,937	121,797	441,051	30,935	77,527	1,142,962	334	31,500

注 1 土地欄中 () 内平方メートル数は賃借分を示すもので外数である。

2 建物の中には社宅を含む。

3 従業員数欄の () 内数字は工員数にして外数である。

4 投下資本の額は期末帳簿価額である。

尚、賃借土地の内訳は次の通りである。

事業所名	賃借条件 (賃借料年額)	備	考
本社	千円	他	平方米
東京	48	石井	667
大阪	90	米産	1,320
名古屋	29	野々村	313
広島	180	伊藤	1,980
沼津	180	山田	990
三岐	95	三岐	1,979
秩父	33	日室	3,328
岡佐	1,304	藤沢	12,820
静岡	336	三田	4,680
船橋	256	静岡	14,428
	10	小沢	1,151
	9	静馬	401
計	2,570		44,057

(2) 当期末工場別主要設備

工場名	設備名				稼働未稼働の別		
	製杭機		製管機			その他	
	能力	台数	能力	台数			
沼津工場	米	台		台	自動直線切断機	3	稼働
	10	1	大径管	1	バッチャープラント	4	
	12	1	小径管	1	ボイラー	1	
	15	1			各種試験機	6	
三重保々工場					クレーン	3	"
	12	1	大径管	1	自動直線切断機	5	
	15	1	中径管	1	バッチャープラント	2	
			小径管	1	ボイラー	1	
					各種試験機	3	
					クレーン	9	
秩父皆野工場	6	1	大小径管二連動	2	バッチャープラント	2	"
	10	1			ボイラー	1	
					各種試験機	1	
					クレーン	2	
岡山工場	8	1			自動直線切断機	5	"
	12	1			バッチャープラント	2	
	15	1			ボイラー	1	
	18	1			動力ウインチ	6	
佐賀三田川工場	10	1			自動直線切断機	3	"
	12	2			バッチャープラント	3	
	15	2	大径管二連動	1	ボイラー	2	
			中小径管四連動	1	各種試験機	5	
					クレーン	6	
					自動直線切断機	4	
静岡工場	15	2			バッチャープラント	2	"
	20	1			ボイラー	1	
					各種試験機	2	
					クレーン	2	
船橋工場	24	3			自動直線切断機	2	"
					バッチャープラント	1	
					ボイラー	1	
					各種試験機	3	
					クレーン	3	

工 場 名	設 備 名					稼働未稼働の別
	製 杭 機		製 管 機		そ の 他	
	能力	台数	能 力	台数		
水 島 工 場	米	台		台		
	16	3	大 径 管	1	自 動 直 線 切 断 機	4 稼働
	18	2	中径管連動(大)	1	バ ッ チ ャ ー プ ラ ン ト	2
			" (小)	1	ボ イ ラ ー	1
			中 径 管	1	ク レ ー ン	15
		小 径 管 連 動	2			

(3) 設備の新設拡充若しくは改修又は計画

従来の製品製造部門に就いては特筆すべき計画は無いが新製品P.Cパイルの研究の成果を得たので下記計画の如く静岡工場に製造設備を新設する予定である。

(着工)	昭和38年2月1日	
(予算)	建築物	15,200千円
	構築物	7,200
	機械及装置	32,600
	工具器具及備品	40,000
	計	95,000
(資金)	全額自己資金	

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

区 分	第 47 期 (36. 11～37. 4)		第 48 期 (37. 5～37. 10)	
	設 備 能 力	稼 働 能 力	設 備 能 力	稼 働 能 力
パ イ ル (含ポール)	31,000 屯	27,500 屯	31,000 屯	27,500 屯
パ イ プ	4,500	4,000	4,500	4,000
計	35,500	31,500	35,500	31,500

注 1 設備能力、稼働能力は月産を示す。

2 稼働能力算定の基礎

設備能力は 1 日実働 8 時間として製管機、製杭機そのもののみより検討した製造能力を示すものであるが、特殊なる当社製品の性質上受注製品の品種の如何によつて硬化養生期間の長短によるプール及び置場能力等の制約を受けるので、此等を勘案し生産能力を算出、稼働能力を示したものである。

(2) 生 産 実 績

(1) 生 産 の 概 況

当期は前期に引続き設備投資抑制の影響を受けたので、在庫調整に極力留意したため前期を下廻る生産高となつたが、稼働率は 93.5%で比較的高率を維持することが出来た。これを数量的にみると前期実績 181,224 屯に比し 2.5%減の 176,652 屯の生産高であつた。

因に当期製品品目別生産比率は下記の通りである。

パ イ ル	157,246 屯	89.0%
ポ ー ル	244	0.1
パ イ プ	17,162	10.9
計	176,652	100.0

製品の品目別生産実績は次の通りである。

品 目 別	期 別	第 47 期 (36. 11～37. 4)		第 48 期 (37. 5～37. 10)	
		数	金 額	数	金 額
パ イ ル 及 ビ ポ ー ル	全 期	(64,962) 屯	(487,327) 千円	(53,833) 屯	(388,417) 千円
	月 平 均	159,181	1,024,436	157,490	987,426
パ イ プ	全 期	(10,827)	(81,222)	(8,972)	(64,737)
	月 平 均	26,530	170,739	26,248	164,571
計 又 ハ 平 均	全 期	(5,340)	(37,562)	(5,307)	(37,095)
	月 平 均	22,043	116,860	19,162	98,606
計 又 ハ 平 均	全 期	(890)	(6,260)	(885)	(6,182)
	月 平 均	3,674	19,477	3,194	16,434
計 又 ハ 平 均	全 期	(70,302)	(524,889)	(59,140)	(425,512)
	月 平 均	181,224	1,141,296	176,652	1,086,032
計 又 ハ 平 均	全 期	(11,717)	(87,482)	(9,857)	(70,919)
	月 平 均	30,204	190,216	29,442	181,005

注 1 生産金額は製造原価である。

2 () 内は外注製品にして外数である。

3 外注製品は北勢砂利興業株式会社及び中央コンクリート工業株式会社等によるものである。

稼働能力に対する稼働率は次の通りである。

品 目 別	期 別	第 47 期 (36. 11～37. 4)			第 48 期 (37. 5～37. 10)		
		稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
パ イ ル 及 ビ ポ ー ル	全 期	27,500 屯	26,530 屯	96.5 %	27,500 屯	26,248 屯	95.4 %
	月 平 均	4,000	3,674	91.9	4,000	3,194	80.0
計	全 期	31,500	30,204	95.9	31,500	29,442	93.5
	月 平 均						

注 稼働能力及び生産高は月平均である。

工 事 実 績

摘 要	第 47 期 (36.11～37. 4)	第 48 期 (37. 5～37.10)
完 成 工 事 高	千円 181,885	千円 264,822

注 期中完成高である。

当社の工事は建築用並びに一般土建、諸構築物用基礎杭打工事、橋脚用杭打工事及びパイプ敷設、電柱の植建等の請負工事が主なるものである。

(3) 主 要 原 材 料

(1) 調 達 状 況

原 材 料 名	単 位	繰 越 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
セメント	屯	481	34,235	34,227	489
砂	立方米	1,722	41,226	40,743	2,205
砂	利	1,409	55,293	54,581	2,121
鉄線	屯	311	1,493	1,514	290
丸鋼	"	3,488	7,093	9,224	1,357

(2) 価 格 の 推 移

原 材 料 名	単 位	規 格	第47期(36.11～37.4) (平 均)	第48期(37.5～37.10) (平 均)
セメント	屯	ポルトランドセメント	円 6,067	円 6,334
砂	立方米		732	747
砂	利	5～6分	1,151	1,188
鉄線	屯	#10	46,439	41,283
丸鋼	"	9～13mm	39,468	32,525

(4) 受 注 状 況 と 生 産 計 画

(1) 受 注 の 概 況

設備投資の抑制政策は国際収支が好転した後も依然として浸透しつつあり景気の立直りは遅々たるものがある。加えるに例年の所謂夏枯れの時期に当つたので当期の受注高は前期に比し 8.6 %の減少をみた。今後は従来の如く一般民需の急速な恢復は望み得ないかも知れないが官公需については最近漸く論議せられるに至つた社会投資の著しい立遅れをとり戻すため政府に於いても相当大巾に公共事業費の予算増額が計上されたので、活潑化するものと予想される。

尚新製品「大同PCパイプ」に対しては首都高速道路公団より発注あり尚今後引合も漸増しつつあるを以て当社の売上増に寄与する処大であると考えられる。

品 目 別	区 分	第 47 期 (36.11～37. 4)				第 48 期 (37. 5～37.10)			
		受 注 高		受 注 残 高		受 注 高		受 注 残 高	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
パイプ及びポールパイプ計	屯	228,156	千円 2,418,021	屯 98,999	千円 1,056,332	屯 226,242	千円 2,135,551	屯 106,109	千円 1,019,305
	立方米	30,094	248,228	4,486	39,256	23,865	220,023	6,439	59,779
		258,250	2,666,249	103,485	1,095,588	250,107	2,355,574	112,548	1,079,084

(2) 工 事 契 約 高 及 び 残 高

区 分	第 47 期 (36.11～37. 4)	第 48 期 (37. 5～37.10)
期 間 契 約 高	千円 181,911	千円 246,289
期 末 契 約 残 高	94,126	75,593

(3) 生産計画

今後6ヶ月間の生産計画

品目別	月別	昭和37年 11月	12月	昭和38年 1月	2月	3月	4月	計	1ヶ月 平均
パイル	屯	32,500	37,300	35,500	35,500	37,000	37,000	214,800	35,800
パイプ	屯	3,500	3,700	3,500	3,500	4,000	4,000	22,200	3,700
計	屯	36,000	41,000	39,000	39,000	41,000	41,000	237,000	39,500

注 1 生産計画には外注製品を含んでいる。

2 ポールは生産計画に入っていないが受注に応じて生産する予定である。

(5) 販売実績

昭和37年3月新設した東京営業所の他従来の大阪、名古屋、福岡、広島各営業所並びに沼津、秩父、皆野、佐賀三田川、水島の各工場に於ける営業部門、又三井物産株式会社各支店並びにその二次店、新潟地区の株式会社杉本商店、富山地区の富士商事株式会社とそれぞれ販路の拡大につとめたが、設備投資の抑制の影響はまぬがれず、国鉄新幹線工事を初めとする官公両方面の需要は従来に比し増加したにも拘わらず、売上高に於いて前期に比し9.1%の減少をみた。

(1) 製品の品目別販売実績

品目別	期別	第47期(36.11~37.4)		第48期(37.5~37.10)	
		数	金額	数	金額
パイル及びポール	全期	千円	千円	千円	千円
	月平均	227,103	2,429,289	219,132	2,172,578
パイプ	全期	37,851	404,881	36,522	362,096
	月平均	33,091	289,492	21,912	199,500
計又は平均	全期	5,515	48,249	3,652	33,250
	月平均	260,194	2,718,781	241,044	2,372,078
		43,366	453,130	40,174	395,346

(2) 販売価格の推移

品目別	月別	前期間 月平均	昭和37年						当期間 月平均
			5月	6月	7月	8月	9月	10月	
パイル及びポール	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	10,679	10,404	10,295	9,903	9,546	9,812	9,667	9,914	
パイプ	8,756	8,881	10,249	9,131	8,371	9,341	9,172	9,130	
ブロック	7,145	6,800	4,683	4,357	4,156	—	12,000	5,222	
総平均	10,449	10,239	10,285	9,829	9,403	9,733	9,629	9,841	

注 屯当り平均価格(外注製品販売価格を含む)である。

(3) 代理店は下記の通りである。

三井物産(株)

"

"

(株)高木建材商会

(株)杉本商店

(株)江昌

富士商事(株)

本社

福岡支店

札幌支店

東京都

福岡市

札幌市

甲府市

新潟市

大田市

富山市

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

大同コンクリート工業株式会社
取締役社長 加藤 於菟丸 殿

作 成 日	昭和38年 1 月22日
事務所所在地	名古屋市中区岩井通り 5 丁目27番地
事務所名	加納公認会計士事務所
公 認 会 計 士	加 納 庄 三 郎 ㊞

1 監 査 概 要

私は証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大同コンクリート工業株式会社の昭和37年 5 月 1 日から昭和37年10月31日迄の第48期事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表）について監査を行つた。

この監査に当つて私は一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、下記事項を除いて会社の採用する会計処理の原則及び手続は一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一の基準に従つて継続適用されて居ること並びに財務諸表の表示方法は法令の定める所に準拠して居ることを認めた。

従つて私は上記の財務諸表は会社の昭和37年10月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

記

価格変動準備金については、83,168千円の繰入れを行つたが、これは税法範囲額を 32,643千円超過することとなつている。仍つてこの超過額を含む 83,168千円は全額利益剰余金と見做されるべきものである。

3 会社と私との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

以 上

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

科 目		第47期(37. 4. 30)		比率	第48期(37. 10. 31)		比率	増	△減
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
(資産の部)									
I	流動資産								
	現金及び預金		1,051,326			1,074,572			
	受取手形※1		161,293			223,039			
	売掛金		741,227			866,420			
	未収入金		531			4,967			
	製成品		822,486			780,107			
	原材料		135,953			62,047			
	仕掛品		4,213			2,477			
	未成工事支出金		81,521			60,601			
	貯蔵品		24,713			25,900			
	前払費用		7,306			4,364			
	前払関係会社短期債権		22,233			23,470			
	その他の流動資産		16,893			12,716			
	流動資産合計		15,012			16,210			
	貸倒引当金		3,084,707			3,156,890			72,183
	流動資産合計		35,467			36,900			1,433
	流動資産合計		3,049,240	69.0		3,119,990	69.4		70,750
II	固定資産								
1	有形固定資産								
	建物※2.3	402,895			406,690				
	減価償却引当金	69,736	333,159		84,753	321,937			
	構築物※2.3	133,766			144,471				
	減価償却引当金	19,112	114,654		22,674	121,797			
	機械及び装置※2.3	593,388			640,460				
	減価償却引当金	165,895	427,493		199,409	441,051			
	車輛運搬具※3	77,586			70,912				
	減価償却引当金	37,438	40,148		39,977	30,935			
	工具器具及び備品※3	224,819			238,735				
	減価償却引当金	141,425	83,394		161,207	77,528			
	土地※2		149,471			149,715			
	建設仮勘定		23,797			17,950			
	有形固定資産合計		1,172,116			1,160,913		△	11,203
2	無形固定資産								
	電話加入権	5,019			5,105				
	電力供給施設利用権	2,161			2,104				
	専用側線利用権	15,229			14,957				
	その他の無形固定資産	2,372			2,561				
	無形固定資産合計		24,781			24,727		△	54
3	投資資産								
	投資有価証券	53,573			55,636				
	関係会社株式	62,800			72,800				
	退職給与引当特定資産	12,651			18,460				
	その他の投資資産	41,228	170,252		41,775	188,671			18,419
	投資資産合計		1,367,149	31.0		1,374,311	30.6		7,162
	資産合計		4,416,389	100.0		4,494,301	100.0		77,912
(負債及び資本の部)									
I	流動負債								
	支払手形※4		817,579			647,255			
	関係会社支払手形		234,183			196,994			
	買掛金		143,388			158,092			
	短期借入金		645,000			945,000			

科 目	第47期(37. 4. 30)		比率	第48期(37. 10. 31)		比率	増 減
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
一年以内に返済すべき長期借入金(担保付)		118,000			127,400		
未払金		23,424			19,404		
工事未払金		6,156			3,192		
未払費用		162,995			143,925		
前受金		34,606			37,889		
未成工事受入金		33,360			19,946		
預り金		5,298			5,263		
関係会社短期債務		58,803			51,148		
価格変動準備金		84,560			83,168		
固定設備改修引当金※5		6,000			6,000		
流動負債合計		2,373,352	53.7		2,444,676	54.4	71,324
II 固定負債							
長期借入金(担保付)※2		323,975			270,749		
退職給与引当金		43,364			57,737		
固定負債合計		367,339	8.3		328,486	7.3	△ 38,853
負債合計		2,740,691	62.0		2,773,162	61.7	32,471
資本の部							
I 資本金		800,000	18.1		800,000	17.8	
(授権株数)	(64,000千株)			(64,000千株)			
(発行済株式数)	(16,000千株)			(16,000千株)			
(未発行株式数)	(48,000千株)			(48,000千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金(株式発行差金)	1,681			1,681			
再評価積立金	10,000			10,000			
資本剰余金合計		11,681	0.3		11,681	0.3	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		118,912			143,912		
2 任意積立金							
1 配当引当積立金	122,000			162,000			
2 退職給与積立金	53,000			78,000			
3 別途積立金	173,500	348,500		228,500	468,500		
3 当期末処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高	19,614			35,535			
2 当期純利益	376,991	396,605		261,711	297,046		
利益剰余金合計		864,017	19.6		909,458	20.2	
資本合計		1,675,698	38.0		1,721,139	38.3	45,441
負債資本合計		4,416,389	100.0		4,494,301	100.0	77,912

脚 注 ※1 この外受取手形割引高第47期 583,313千円、第48期 508,054千円

※2 建物、構築物、機械及び装置、土地の中 長期借入金第47期 431,000千円、第48期 398,149千円に対し下記の通り工場財団抵当に供している。

工場別 科目	第 47 期					第 48 期				
	建 物	構築物	機械及び装置	土 地	計	建 物	構築物	機械及び装置	土 地	計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
沼津工場	10,583	2,671	17,180	16,272	46,706	10,216	2,596	16,068	16,272	45,152
三重保々工場	88,571	19,052	73,709	9,176	190,508	86,365	28,986	78,671	9,176	203,198
秩父皆野工場	9,545	2,158	11,345	4,254	27,302	9,083	2,064	11,514	4,254	26,915
岡山工場	10,344	6,564	20,463	13,484	50,855	9,747	6,381	19,548	13,484	49,160
静岡岡工場	15,934	13,159	23,019	17,666	69,778	15,144	12,767	29,964	17,666	75,541
船橋工場	46,314	23,557	42,792	17,730	130,393	44,300	22,883	40,607	17,730	125,520
水島工場	104,237	34,293	138,874	49,061	326,465	101,302	33,256	130,062	49,061	313,681
計	285,528	101,454	327,382	127,643	842,007	276,157	108,933	326,434	127,643	839,167

※3 有形固定資産については下記の通り資産再評価法に基づき再評価を実施した。

再評価実施日 昭和29年5月1日

要再評価資産の再評価後簿価総額 64,278千円

要再評価資産の再評価限度額の合計額 65,764千円

※4 支払手形中には発注機械、工具器具及び備品代第47期 40,385千円、第48期 24,253千円、建設工事代第47期 29,178千円、第48期 19,454千円が含まれている。

※5 既に工場設備が老朽化したものがあるので、その改修に引当てたものである。

(2) 損益計算書

科 目	第 47 期 自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		比率	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		千円
I 売上高							
1 製品総売上高	2,718,781			2,372,126			
2 売上値引及び戻り	21			48			
3 完成工事	181,885			264,822			
4 工事値引	207	2,900,438	100.0	0	2,636,900	100.0	△ 263,538
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高価	867,705			822,486			
当期製品製造原価	1,141,296			1,086,032			
当期製品購入高価	524,889			425,512			
製品期末評価損※1	15,119			7,898			
期末製品棚卸高価	822,486	1,696,285		780,107	1,546,025		△ 150,260
2 工事原価							
当期工事原価	158,740	158,740		234,659	234,659		75,919
合 計		1,855,025	64.0		1,780,684	67.5	△ 74,341
III 一般管理費及び販売費		1,045,413	36.0		856,216	32.5	△ 189,197
役員報酬	6,600			9,600			
職員給料手当	19,911			25,340			
賞与引当額	14,268			11,983			
嘱託福利費	3,028			3,215			
法定厚生費	1,453			2,062			
退職金※2	1,473			2,086			
交際費	2,145			6,612			
寄付金	24,423			24,787			
減価償却費	185			1,225			
不動産賃借料	4,264			3,765			
不保修料	7,825			9,436			
修繕費	141			143			
租税公課※3	303			336			
旅費交通費	83,223			61,374			
通信用品費	15,055			17,867			
事務用品費	10,937			11,782			
運賃賃料	3,290			2,286			
販売手数料	357,041			311,339			
広告宣伝費	7,209			9,864			
特許使用料	3,472			2,922			
試験研究費	4,522			6,847			
雑費	551			12			
営業利益	10,989	582,308	20.0	10,908	535,791	20.3	△ 46,517
IV 営業外収益		463,105	16.0		320,425	12.2	△ 142,680
受取配当金	15,999			24,204			
受取倒引当金	3,897			3,919			
貸倒用品売却益	4,866			4,194			
不雑当	2,301			1,668			
当期総利	10,471	37,534	1.3	15,723	49,708	1.8	12,174
		500,639	17.3		370,133	14.0	△ 130,506

科 目	第 47 期 自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		比率	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
V 営 業 外 費 用			%			%	千円
支 払 利 息 及 び 割 引 料	75,840			85,162			
製 品 評 価 損※1	15,119			7,898			
原 材 料 評 価 損	19,009			0			
仕 掛 品 棚 卸 損	0			17			
貯 蔵 品 棚 卸 損	227			219			
貸 倒 引 当 金 繰 入	6,771			5,655			
台 風 被 害 復 旧 費	0			625			
雑 当 期 純 利 益	6,682	123,648	4.3	8,846	108,422	4.1	△ 15,226
		376,991	13.0		261,711	9.9	△ 115,280

- 脚 注 1 製品棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）
製品評価基準 移動平均法による原価法
2 減価償却方法 有形固定資産 定率法，無形固定資産 定額法
3 工事完成高を収益に計上する時期 完 成 時
- 注 ※1 破損した製品の格下損である。
※2 退職給与引当金の当期繰入限度額は 20,956千円で一般管理費に 6,612 千円，製造原価に 14,344 千円それぞれ配分した。
※3 租税公課中には法人事業税（第47期 54,378千円，第48期39,618千円），都道府県民税（第47期9,644 千円，第48期6,970千円），市町村民税（第47期 13,315千円，第48期9,576千円）が含まれている。

付 1) 製造原価明細書

科 目	第 47 期 自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		比率	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
I 材 料 費			%			%	千円
1 期 首 材 料 棚 卸 高	186,405			138,896			
2 当 期 材 料 仕 入 高	699,952			619,008			
合 計	889,357			757,904			
3 期 末 材 料 評 価 損	19,009			0			
4 期 末 材 料 棚 卸 高	138,896			62,047			
当 期 材 料 費		728,452	63.8		695,857	64.2	△ 32,595
II 労 務 費							
1 給 料 及 び 手 当	149,340			137,997			
2 賞 与 引 当 金	65,021			46,872			
2 退 職 金	9,515			14,344			
当 期 労 務 費		223,876	19.6		199,213	18.4	△ 24,663
III 経 費							
法 定 福 利 費	9,636			10,848			
厚 生 費	6,430			6,259			
電 力 電 灯 料 費	9,557			9,194			
水 道 費	1,512			1,528			
母 型 費※1	6,358			6,724			
修 繕 費	14,690			17,867			
消 耗 品 及 び 雑 材 料 費	22,730			22,153			
交 際 費	4,620			3,542			
運 搬 費	7,383			7,370			
租 税 公 課	4,780			3,932			
不 動 産 賃 借 料	1,807			1,881			
保 険 料	2,786			2,695			
旅 費 交 通 費	3,370			2,557			
通 信 費	3,694			3,690			
事 務 用 消 耗 品 費	1,798			1,374			
外 注 加 工 費	10,237			10,994			
減 価 償 却 費	72,541			72,111			

科 目	第 47 期 自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		比率	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
試験研究費	257		%	336		%	千円
雑費	5,842			4,154			
当期経費用		190,028	16.6		189,209	17.4	△ 819
当期製造総費用		1,142,356	100.0		1,084,279	100.0	△ 58,077
期首仕掛品棚卸高		3,092			4,213		1,121
合 計		1,145,448			1,088,492		56,956
期末仕掛品棚卸損		△ 61			△ 17		44
期末仕掛品棚卸高		4,213			2,477		△ 1,736
当期製品製造原価		1,141,296			1,086,032		△ 55,264

脚 注 1 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）
 評価基準 原材料、仕掛品、移動平均法による原価法
 2 仕掛品は鉄筋編上品及び杢先であり僅少である。
 3 原価計算制度は総合原価計算を採用し実際原価によつている。その配賦基準は主として設計製品重量を採用している。

注 ※1 母型費は母型の修繕費である。

付2) 工事原価計算明細書

科 目	第 47 期 自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日		比率	第 48 期 自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日		比率	増 減
	千円	千円		千円	千円		
I 材料費		1,054	0.7		1,057	0.5	3
II 労務費		29,513	18.6		42,209	18.0	12,696
III 外注費		59,316	37.4		106,087	45.2	46,771
IV 経費							
仮設損料		1,953			3,854		
動力、用水及び光熱費		960			2,046		
運賃		13,431			17,915		
減価償却費		8,774			10,397		
修繕費		6,632			7,832		
消耗品及び雑材		10,799			15,199		
地代		513			401		
保人		65			80		
賞与		7,802			9,703		
福引		2,400			1,120		
事務用品		442			1,206		
旅費		120			196		
交通費		7,067			8,709		
交際費		5,289			4,460		
補償費		305			90		
雑費		2,305			2,098		
当期工事原価		68,857	43.3		85,306	36.3	16,449
		158,740	100.0		234,659	100.0	75,919

(3) 剰余金計算書
 利益剰余金の部

摘 要	第 47 期 (自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日)		第 48 期 (自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日)	
	千円	千円	千円	千円
未処分利益剰余金				
1 前期未処分利益剰余金		387,579		396,605
2 前期利益剰余金処分額				
利益準備金	23,000		25,000	
納税引当金	180,000		130,000	

摘 要		第 47 期 (自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日)		第 48 期 (自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日)	
		千円	千円	千円	千円
	株 主 配 当 金	88,000		88,000	
	役 員 賞 与 金	4,300		4,800	
	退 職 給 与 積 立 金	15,000		25,000	
	配 当 引 当 積 立 金	30,000		40,000	
	別 途 積 立 金	40,000	380,300	55,000	367,800
	繰越利益剰余金		7,279		28,805
3	繰越利益剰余金増加高				
	納税引当金超過額	18,335		7,300	
	価格変動準備金戻入額	91,923	110,258	84,560	91,860
			117,537		120,665
4	繰越利益剰余金減少高				
	価格変動準備金繰入額※1	84,560		83,168	
	固定資産売却損	0		41	
	固定資産除却損※2	12,963		2,121	
	固定資産棚卸損	400	97,923	0	85,330
	繰越利益剰余金期末残高		19,614		35,335
5	当期純利益		376,991		261,711
	当期末処分利益剰余金		396,605		297,046

脚 注 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないため、財務諸表規則第77条の2によりその掲記を省略した。

注 ※1 この中法定限度超過額は第47期33,361千円（設定率165.2%）、第48期32,643千円（設定率164.6%）である。

※2 第47期 三重保々工場老朽設備の除却損である。

資本剰余金の部

摘 要		第 47 期 (自昭和36年11月1日 至昭和37年4月30日)		第 48 期 (自昭和37年5月1日 至昭和37年10月31日)	
		千円	千円	千円	千円
1	資 本 準 備 金	1,681		1,681	
2	再 評 価 積 立 金	10,000		10,000	

(4) 剰余金処分計算書

摘 要		第 47 期 (昭和37年6月30日)		第 48 期 (昭和37年12月27日)	
		千円	千円	千円	千円
I	当期末処分利益剰余金				
1	繰越利益剰余金期末残高	19,641		35,335	
2	当期純利益	376,991		261,711	
	合 計		396,605		297,046
II	利益剰余金処分額				
1	利益準備金	25,000		20,000	
2	納税引当金	130,000		90,000	
3	配当金	88,000		80,000	
4	役員賞与金	4,800		4,500	
5	任意積立金				
	退職給与積立金	25,000		15,000	
	配当引当積立金	40,000		20,000	
	別途積立金	55,000		30,000	
	合 計		367,800		259,500
III	次期繰越利益剰余金		28,805		37,546

(5) 付 属 明 細 表

1 有価証券明細表(投資有価証券)

銘	柄	1株の 金 額	株 数	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
株 式 行	三 和 銀	円	株	千円	千円	
(株) 佐 賀 銀		50	10,000	500	500	
(株) 本 空 港 ビ ル		500	3,000	1,500	1,500	
(株) 武 蔵 野 銀		500	2,000	1,000	1,000	
三 田 川 金 属 工 業		500	1,500	750	750	
三 本 ヒ ニ ム 管		500	400	200	200	
安 田 信 託 銀 行		50	937	55	55	
帝 国 ヒ ュ ム 管		50	20,000	1,020	1,020	
玉 塚 証 券		50	1,000	87	87	
(株) 東 洋 経 済 新 報 社		50	20,000	1,000	1,000	
(株) 静 岡 銀 行		500	1,000	500	500	
(株) 小 柳 証 券		50	100,000	7,010	7,010	
(株) 山 品 建 設		50	21,000	1,050	1,050	
日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業		50	20,000	1,000	1,000	
三 菱 地 所		50	500	165	165	
前 田 建 設		50	22,500	2,775	2,775	
		50	5,000	1,500	1,500	
計				20,112	20,112	

銘	柄	券面総額	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
社 債 ・ 国 債		千円	千円	千円	
電 話 公 債		6,965	4,183	4,183	
農 林 中 央 金 庫 債		100	94	94	
鉄 道 債		12,500	12,344	12,344	
名 古 屋 市 債		100	100	100	
大 阪 市 債		2,000	1,980	1,980	
(株) 日 本 興 業 銀 行 割 引 興 業 債		500	470	470	
(株) 日 本 興 業 銀 行 利 付 興 業 債		14,500	14,353	14,353	
計		36,665	33,524	33,524	

種 類	取得価格	貸借対照 表計上額	摘 要
	千円	千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	1,500	1,500	
玉 塚 証 券 (株) 投 資 信 託	500	500	
大 商 証 券 (株) 投 資 信 託	2,000	2,000	

注 取得価格の算定基準は移動平均法であり、貸借対照表計上額の評価基準は原価法である。

2 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 増 加 額	当 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	402,895	5,216	1,421	406,690	84,753	321,937	※1 静岡工 場門型走行 クレーン 8,000千円他
構 築 物	133,766	11,012	307	144,471	22,674	121,797	
機 械 及 び 装 置	593,388	※1 53,001	5,929	640,460	199,409	441,051	
車 輜 運 搬 具	77,586	2,404	9,078	70,912	39,977	30,935	
工 具 , 器 具 及 び 備 品	224,819	24,605	10,687	238,735	161,207	77,528	
土 地	149,471	244	0	149,715	—	149,715	
建 設 仮 勘 定	23,797	19,297	25,144	17,950	—	17,950	
計	1,605,722	115,779	52,568	1,668,933	508,020	1,160,913	

3 無形固定資産明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却 累計額	期末現在高	摘 要
電 話 加 入 権	千円 5,019	千円 86	千円 0	千円 0	千円 5,105	
電力供給施設利用権	2,680	0	0	576	2,104	
専用側線利用権	16,275	0	0	1,318	14,957	
その他の無形固定資産	3,238	306	25	958	2,561	
計	27,212	392	25	2,852	24,727	

4 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金額	前 期 繰 越 高			当期増加額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 価	貸借対 照表計 上額	株 数	金 額	株数	金額	株 数	取 価	貸借対 照表計 上額	
株 式	円	株	千円	千円	株	千円	株	千円	株	千円	千円	
※1 高砂コンクリート工業㈱	500	45,000	22,500	22,500	0	0	0	0	45,000	22,500	22,500	
※2 富山大同コンクリート工業㈱	500	30,000	15,000	15,000	0	0	0	0	30,000	15,000	15,000	
※3 八洲コンクリート工業㈱	500	29,600	14,800	14,800	0	0	0	0	29,600	14,800	14,800	
※4 北勢砂利興業㈱	50	150,000	7,500	7,500	0	0	0	0	150,000	7,500	7,500	
※5 中央コンクリート工業㈱	1,000	3,000	3,000	3,000	5,000	5,000	0	0	8,000	8,000	8,000	
※6 大同砂利㈱	5,000	0	0	0	1,000	5,000	0	0	1,000	5,000	5,000	
計		257,600	62,800	62,800	6,000	10,000	0	0	263,600	72,800	72,800	

注 ※1 高砂コンクリート工業㈱

発行株式総数は 150,000 株で当社はその30%を有し、当社社長が取締役会長に、現大阪営業所長が取締役となつている外、技師1名が取締役工場長となつて出向している。

※2 富山大同コンクリート工業㈱

発行株式総数は 60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、前当社技師が取締役工場長に、現取締役経理部長が監査役となつている。

※3 八洲コンクリート工業㈱

発行株式総数は 60,000株で当社はその50%を有し、当社社長が取締役会長に、前秩父皆野工場長が取締役工場長に、現大阪営業所長が監査役となつている。

※4 北勢砂利興業㈱

発行株式総数は 960,000 株で当社はその約16%を有し、当社取締役三重保々工場長が取締役に現名古屋営業所長が監査役となつている。

※5 中央コンクリート工業㈱

発行株式総数は 20,000株で当社はその40%を有し、当社社長が取締役会長となつている。

※6 大同砂利㈱

発行株式総数は 1,500 株で当社その67%を有し、当社社長が取締役社長に、当社現沼津工場長が取締役に現取締役経理部長が監査役となつている。

5 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	摘 要
(株)日本興業銀行	千円 (48,000) 116,000	千円 0	千円 24,000	千円 (48,000) 92,000	日歩銭 2.7	昭和35年8月23日～昭和36年6月14日迄20,000万円借入 昭和36年8月～昭和39年11月毎月末400万円返済 昭和39年12月以降毎月末500万円返済 昭和40年7月31日完済 工場財団抵当差入
(株)常陽銀行銀座支店	(12,000) 33,000	0	6,000	(12,000) 27,000	2.6	昭和35年11月21日5,000万円借入 昭和36年12月～昭和40年11月毎月100万円返済 昭和40年12月31日完済 工場財団抵当差入
"	(16,800) 83,200	0	4,200	(25,200) 70,600	2.6	昭和36年9月18日5,000万円借入 昭和36年11月30日5,000万円借入 昭和37年9月～昭和41年7月毎月210万円返済、残額昭和41年8月返済 工場財団抵当差入
安田信託銀行(株)神田支店	(12,000) 30,000	0	6,000	(12,000) 24,000	2.6	昭和35年9月7日5,000万円借入 昭和36年9月以降毎月末100万円返済 残額昭和40年9月20日完済 工場財団抵当差入
"	(4,200) 15,800	10,000	600	(7,200) 22,200	2.6	昭和37年1月25日1,000万円借入 昭和37年4月23日1,000万円借入 昭和37年6月28日1,000万円借入 昭和37年10月より毎月60万円返済 工場財団抵当差入
日本信託銀行(株)	(10,000)	0	10,000	0	2.6	昭和35年9月15日3,000万円借入 昭和36年6月3日迄据置 昭和36年7月以降3ヵ月毎500万円返済 昭和37年10月10日残額1,000万円完済 工場財団抵当差入
"	(5,000) 25,000	0	0	(10,000) 20,000	2.6	昭和36年9月7日3,000万円借入 昭和37年11月～昭和40年8月3ヵ月毎250万円返済 工場財団抵当差入
(株)三菱銀行丸ノ内支店	(10,000) 20,000	0	3,000	(13,000) 14,000	2.6	昭和36年7月31日1,000万円借入 昭和36年8月16日1,000万円借入 昭和36年9月8日1,000万円借入 昭和37年11月以降3ヵ月毎250万円返済 工場財団抵当差入
住宅金融公庫	975	0	26	949	—	昭和31年1月20日より18年間月賦返済 担保当該物件
計	(118,000) 323,975	10,000	53,826	(127,400) 270,749		

注 前期繰越高及び期末残高欄の上段括弧書金額は夫々貸借対照表日から起算して1年以内に返済されるものを外書したものであり、貸借対照表では流動負債として掲げてある。

6 資本金明細表

既発行株式	銘	柄	発行数	券面額又は1株の発行価格及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場証券名	摘 要
	額面株式	大同コンクリート工業株式会社	千株 16,000	円 50	千円 800,000	東京証券取引所	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額							

資 本 の 額		800,000千円	
準備金の 資本組入	資本組入額	摘	要
	該当事項なし	該 当 事 項 な し	
	計		

7 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却方法	償却範囲額に対する過△不足額	
							当期分	累 計
建 物	千円 406,690	千円 12,603	千円 84,753	千円 321,937	20.8	定率法	0	0
構 築 物	144,471	3,607	22,674	121,797	15.7		0	0
機 械 及 び 装 置	640,460	36,158	199,409	441,051	31.2		0	0
車 輛 運 搬 具	70,912	8,027	39,977	30,935	56.4		0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	238,735	26,042	161,207	77,528	67.5		0	0
電力供給施設利用権	2,680	57	576	2,104	21.5	定額法	0	0
専用側線利用権	16,275	271	1,318	14,957	8.1		0	0
その他の無形固定資産	3,519	99	958	2,561	27.2		0	0
計	1,523,742	86,864	510,872	1,012,870	33.1		0	0

- 注 1 当期償却額 86,864千円は製造原価に 72,111千円，工事原価に 10,397千円，一般管理費及び販売費に 3,765千円及び試験研究費としてその他の流動資産に 591千円配分した。
- 2 尚，当期償却額 86,864千円の中には特別償却額 214千円が含まれている。

(2) 主なる資産、負債及び収支の内容

(1) 現金及び預金

区	分	金	額	摘	要
現 金	金		千円 918		
当 座 預 金	金		43,628		
普 通 預 金	金		4,736		
定 期 預 金	金		405,500		
定 期 預 積 金	金		570,400		
	計		49,390		
			1,074,572		

(2) 受 取 手 形

(イ) 受取手形の満期日の月別を示せば次の通りである。

昭和37年11月	12月	昭和38年1月以降	計
千円 24,181	千円 54,275	千円 144,583	千円 223,039

尚，主なる受取先は下記の如くである。

三 井 物 産 機	19,725千円
丸 紅 飯 田 機	8,000
西 松 建 設 機	7,976
梅 林 建 設 機	6,135

(ロ) 割引手形、期日別残高は下記の通りである。

昭和37年11月	12 月	昭和38年 1 月以降	計
千円 155,648	千円 171,912	千円 180,494	千円 508,054

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先の業種別並びに品目別内訳

販 売 先	製 品 売 掛 金		工事売掛金	計
	パイル及びポール	パイプ		
中 央 官 庁 関 係	千円 15,095	千円 0	千円 265	千円 15,360
地 方 官 庁 関 係	42,731	16,893	0	59,624
代 理 店	46,514	8,625	6,180	61,319
土 建 業 者	491,807	43,188	45,470	580,465
一 般 そ の 他	115,539	29,891	4,222	149,652
計	711,686	98,597	56,137	866,420

(ロ) 回 収 状 況

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回収率	滞留日数
第 47 期 (36.11~37. 4)	千円 739,292	千円 2,900,438	千円 2,898,503	千円 741,227	% 79.6	日 44
第 48 期 (37. 5~37.10)	741,227	2,636,900	2,511,707	866,420	74.4	51

注 1 回 収 率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{期首繰越高} \times \text{当期発生高}}$

2 滞 留 日 数 = $\frac{\text{期中平均売掛金残高}}{\text{月平均売上高}} \times 30 \text{日}$

(4) 未 収 入 金

摘 要	金 額	備 考
三 井 物 産 (株)	千円 3,795	仕入値引代
山 下 藤 組	450	古材売却代
伊 藤 藤 組	218	
遠 藤 組	190	
八 幡 浜 市 役 所	108	特殊母型代
諸 計	206 4,967	

(5) 製 品

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル	千円 713,017	
ポ ル プ	795	
パ イ 計	66,295 780,107	

(6) 原 材 料

品 名	数 量	金 額
セ メ ン ト	490 屯	千円 3,097
砂 ・ 砂	4,326 立方米	4,232
鉄 線	289	12,129
丸 鋼	1,357 屯	42,589
計		62,047

(7) 仕 掛 品

摘 要	金 額	備 考
鉄 筋 編 上 品	千円 1,457	
沓	1,020	
計	2,477	

(8) 未成工事支出金

摘 要	金 額	備 考
佐 賀 県 庁	千円 12,171	佐賀本庄橋々脚 基礎杭打工事
梅 林 建 設	6,456	国鉄新幹線瑞光 "
(株) 松 尾	5,510	佐賀嘉瀬川橋々脚 "
徳 山 曹 達	4,544	徳山曹達(株)大阪生コン工場 "
"	2,900	" キルン "
大 阪 土 木	2,646	国鉄新幹線小松 "
佐 伯 市 役 所	2,034	佐伯橋々脚 "
大 成 建 設	1,329	岡山専売公社 "
(株) 藤 田	1,317	国鉄新幹線竜洋 "
日 本 工 営	1,261	東電旭変電所 "
諸	20,433	
計	60,601	

(9) 貯 蔵 品

品 名	金 額	備 考
木 耗 工 具 器 枠	千円 6,142	
消 板 及 び 鋼 具 板 材 他	4,559	
鉄 副	3,455	
そ	5,234	
計	6,510	
	25,900	

(10) 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
副 資 材 代	千円 3,601	
加 工 の	23	
そ	740	
計	4,364	

(11) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
借 入 金 未 経 過 利 息	千円 10,916	
支 払 手 形	3,209	
割 引 手 形	4,659	
未 経 過 保 険 料	4,055	
そ	627	
計	23,470	

(12) 関係会社短期債権

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業(株)	千円 6,488	受取手形及び外注製品前渡金
北勢砂利興業(株)	5,882	
富山大同コンクリート工業(株)	321	一時立替金
高砂コンクリート工業(株)	25	
計	12,716	

(13) その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
一時立替及び貸付金	千円 3,432	
試験研究費仮払	2,672	
秩父工場骨材選別工場建設仮払	1,195	
固定資産税仮払	896	
その他の	8,015	
計	16,210	

(14) その他の投資

摘 要	金 額	備 考
借家、借室敷金	千円 29,217	ぬ利彦不動産(株)第一ぬ利彦ビル他
金銭信託受益証券	5,608	安田信託銀行(株)
ゴルフクラブ入会金	4,950	紫カントリークラブ他
長期貸付金	2,000	(株)赤坂門ビルジング
計	41,775	

(15) 支払手形

摘 要	期 日			
	昭和37年11月	12 月	昭和38年1月以降	計
鋼材代	千円 46,781	千円 52,254	千円 119,211	千円 218,246
セメント代	32,631	32,576	56,432	121,639
砂・砂利代	10,128	9,185	23,012	42,325
副材料補助材料及部品代	6,959	8,838	13,029	28,826
木材代	1,673	1,417	5,700	8,790
外注製品代	4,695	14,072	13,615	32,382
運賃	27,134	31,840	68,150	127,124
その他の	4,793	7,020	12,403	24,216
小計	134,794	157,202	311,552	603,548
建設工事代	860	300	18,294	19,454
機械工具及び備品代	2,699	2,937	18,617	24,253
小計	3,559	3,237	36,911	43,707
計	138,353	160,439	348,463	647,255

(16) 関係会社支払手形

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業(株)	千円 60,797	外注製品代
八洲コンクリート工業(株)	26,241	
北勢砂利興業(株)	52,304	
富山大同コンクリート工業(株)	57,652	
計	196,994	

(17) 買 掛 金

摘 要				金 額	備 考
鋼 外 セ 砂 副 そ	注 メ ・ 資	材 製 ン 砂 の 計	品 ト 利 材 他	千円 59,903	丸紅飯田(株)東京支社他
				46,699	東海コンクリート工業(株)他
				22,887	(株)一エ商店他
				14,268	(株)石井商店他
				13,443	東京鉄板興業(株)
				892	
				158,092	

(18) 短期借入金

借 入 先	金 額	期 日	利 率	用 途	摘 要
(株)三菱銀行 丸ノ内支店	千円 20,000	年月日 37. 11. 5	日歩 2.0銭	運 転 資 金	
	25,000	37. 12. 3	2.0	"	
	30,000	37. 11. 5	2.0	"	
	30,000	37. 12. 27	2.0	"	
	30,000	37. 12. 29	2.0	"	
(株)三和銀行 四谷支店	10,000	37. 11. 29	2.0	"	
	30,000	37. 12. 26	2.0	"	
	20,000	37. 12. 28	2.0	"	
	30,000	37. 12. 31	2.0	"	
(株)常陽銀行 銀座支店	45,000	38. 1. 25	2.0	"	
	45,000	37. 11. 30	2.0	"	
	30,000	37. 11. 30	2.0	"	
	30,000	37. 12. 31	2.0	"	
(株)第一銀行 丸ノ内支店	50,000	37. 12. 24	2.0	"	
(株)十六銀行 東京支店	25,000	37. 11. 8	2.1	"	
	10,000	37. 11. 22	2.1	"	
	30,000	37. 12. 28	2.1	"	
(株)三井銀行 大手町支店	30,000	37. 11. 22	2.0	"	
	50,000	37. 12. 24	2.0	"	
	60,000	37. 12. 27	2.0	"	
(株)武蔵野銀行 本 店	30,000	37. 11. 29	2.1	"	
	30,000	37. 12. 8	2.1	"	
(株)千葉興業銀行 津田沼支店	50,000	37. 12. 20	2.1	"	
	20,000	38. 1. 7	2.1	"	
(株)静岡銀行 呉服町支店	10,000	37. 11. 7	2.1	"	
	25,000	37. 11. 26	2.1	"	
	10,000	37. 12. 20	2.1	"	
(株)駿河銀行 本 店	5,000	37. 11. 16	2.1	"	
	15,000	37. 12. 6	2.1	"	
	10,000	37. 12. 17	2.1	"	
(株)肥後銀行 東京支店	10,000	37. 11. 12	2.1	"	
	20,000	37. 12. 4	2.1	"	
(株)中国銀行 水島支店	20,000	37. 12. 6	2.1	"	
	20,000	37. 12. 7	2.1	"	
(株)東海銀行 大手町支店	40,000	37. 11. 30	2.0	"	
小 計	945,000				
長期借入金より振替分	127,400				
計	1,072,400				

(19) 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
機 械 工 具 及 び 備 品 代	千円 15,906	
株 主 配 当 金	1,265	
そ の 他	2,233	
計	19,404	

(20) 工 事 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
未 払 工 事 費	千円 3,192	

(21) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 払 賞 与 金	千円 59,975	第48期従業員未払賞与
運 借 入 注 金 利 工 賃 息 費	58,225	製品出荷未払運賃
外 修 固 定 許 資 使 産 用 費 費 税 料	3,913	（※）日本興業銀行後払利息
事 務 用 消 耗 品 費 料	3,680	
社 会 費	3,604	
旅 費	3,068	
そ の 他	1,784	
計	1,683	
	1,484	
	1,398	
	5,111	
	143,925	

(22) 前 受 金

摘 要	金 額	備 考
パ イ ル 及 び ポ ー ル 代	千円 34,605	
パ イ プ 代	3,284	
計	37,889	

(23) 未 成 工 事 受 入 金

摘 要	金 額	備 考
佐 賀 県 庁	千円 9,377	本庄橋々脚 基礎杭打工事
徳 山 曹 達	4,120	徳山曹達大阪生コン工場 "
鹿 島 建 設	865	富山港上屋 "
三 光 工 業	658	日本電気厚生住宅 "
日 本 工 営	632	東電旭変電所 "
諸	4,294	
計	19,946	

(24) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
勤 労 所 得 税	千円 1,518	
社 会 保 険 料	1,034	昭和37年10月分
従業員預り市町村民税	565	
代理店契約保証金	300	
そ の 他	1,846	
計	5,263	

(25) 関係会社短期債務

摘 要	金 額	備 考
中央コンクリート工業(株)	千円 19,818	外注製品代
北勢砂利興業(株)	14,855	外注製品代及び骨材代
八洲コンクリート工業(株)	13,038	外注製品代
富山大同コンクリート工業(株)	3,405	
高砂コンクリート工業(株)	32	副資材料代
計	51,148	

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近6ヶ月の金繰実績

項 目	37年5月	6月	7月	8月	9月	10月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高部	1,051,326	1,168,098	1,470,049	1,339,174	1,325,395	1,313,824	(1,051,326)
収入の部							
営業収入	627,285	414,989	384,912	316,098	312,682	339,120	2,395,086
借入金	35,000	500,000	85,000	360,000	165,000	95,000	1,240,000
その他	4,936	7,128	5,351	2,168	4,173	4,115	27,871
計	667,221	922,117	475,263	678,266	481,855	438,235	3,662,957
支出の部							
原材料費	161,269	122,959	108,368	95,291	97,811	90,080	675,778
人件費	44,664	30,705	111,956	32,868	35,200	32,081	287,474
諸経費	89,621	79,818	71,664	81,406	72,525	76,873	471,907
外注費	90,628	104,572	109,205	88,229	69,882	64,347	526,863
運賃荷造費	55,250	55,903	54,820	48,325	49,524	47,735	311,557
諸設備費	26,446	24,340	13,762	20,775	7,066	12,771	105,160
借入金返済	81,000	111,000	57,000	304,500	146,600	283,700	983,800
その他	1,571	90,869	79,363	20,651	14,818	69,900	277,172
計	550,449	620,166	606,138	692,045	493,426	677,487	3,639,711
翌月へ繰越高	1,168,098	1,470,049	1,339,174	1,325,395	1,313,824	1,074,572	(1,074,572)

注 1 収入の部のその他は、受取配当金、受取利息、預り金、雑収入等を含んでいる。

2 支出の部のその他は、株主配当金、法人税等を含んでいる。

(2) 今後の資金計画

項 目	37年11月	12月	38年1月	2月	3月	4月	合 計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
前月繰越高部	1,074,572	1,327,572	1,536,572	1,058,572	1,057,572	1,100,572	(1,074,572)
収入の部							
営業収入	367,000	572,000	214,000	310,000	440,000	470,000	2,373,000
借入金	210,000	230,000	0	0	0	0	440,000
その他	1,000	9,000	5,000	5,000	5,000	5,000	30,000
計	578,000	811,000	219,000	315,000	445,000	475,000	2,843,000
支出の部							
原材料費	107,000	110,000	110,000	80,000	120,000	130,000	657,000
人件費	30,000	108,000	33,000	33,000	33,000	33,000	270,000
諸経費	69,000	75,000	85,000	68,000	89,000	94,000	480,000
外注費	59,000	67,000	75,000	60,000	68,000	71,000	400,000
運賃荷造費	41,000	54,000	60,000	50,000	65,000	70,000	340,000
諸設備費	6,000	7,000	25,000	12,000	10,000	10,000	70,000
借入金返済	12,000	11,000	250,000	12,000	10,000	10,000	305,000
その他	1,000	170,000	49,000	1,000	7,000	2,000	230,000
計	325,000	602,000	697,000	316,000	402,000	410,000	2,752,000
翌月へ繰越高	1,327,572	1,536,572	1,058,572	1,057,572	1,100,572	1,165,572	(1,165,572)

注 1 収入の部のその他は、受取配当金、受取利息、預り金、雑収入等を含んでいる。

2 支出の部のその他は、株主配当金、法人税等を含んでいる。